

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	農業委員会事務局		■担当係	農地係
■評価事業名称	農地保有合理化促進事業			
■評価事業コード	520100 - 031	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興		
	■施策	01 農業の生産性向上		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	農業経営基盤強化促進法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有合理化の促進を図る。農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有合理化の促進に係る相談・指導等			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	農地保有合理化促進事業	農地保有合理化法人・農業者		・農用地利用集積計画作成の要請及び申し出(公告分) 岩手県農業公社 4件727a ・農用地利用集積の決定に基づく権利の移転、設定(部会付議分) 所有権移転 2件231a 利用権の設定 2件496a

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	30				
人件費	3,705	2,782	892	865	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,735	2,782	892	865	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	農地の集積面積	193ha	75ha	8ha	7ha	市町村単位の保有合理化制度が法改正により廃止となったことによる減
02	農地の集積件数	262件	108件	8件	4件	市町村単位の保有合理化制度が法改正により廃止となったことによる減
04	集積面積(1ha当り)コスト					単位(千円)

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

05	集積件数(1件当たり)コスト				単位(千円)
----	----------------	--	--	--	--------

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

担い手等一定の要件を満たす規模拡大農家に譲渡、貸借が行われている

### 問題点・課題等

現時点での農地保有合理化事業は、農地の売買について利用されるのが主であり、担い手農家が農地の売買による規模拡大を志向しなければ、当該事業での件数、面積は拡大しないのが現実である

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

### 補足説明